

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース
- 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース
- 日本株225・資源3通貨コース

追加型投信/国内/株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

－ 分配金引下げについて －

日頃より『日本株225ファンド(通貨選択型)』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドでは11月26日に決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案した結果、当期(第83期)の分配金を以下の通り決定いたしました。今後の分配金については、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、決算の都度決定いたします。

第83期の分配金(税引き前、1万口あたり)

米ドルコース	100円	ブラジルリアルコース	50円
豪ドルコース	75円	資源3通貨コース	50円

※収益分配金は、基準価額水準、市況動向を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<分配金引下げの背景>

<基準価額が下落し、分配対象額も減少>

インカム性収益や為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)を上回る分配金の支払いにより基準価額は下落傾向にあります。基準価額水準の低下によって基準価額に対する分配金の比率は相対的に上昇し、安定的な分配金を継続することが難しくなっています。そのため今期、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、各コースの分配金の引下げが必要との判断に至りました。

今後は信託財産から分配金としてお支払いする金額を抑え、内部に留保し運用資産を増やすことで信託財産の成長を目指します。基準価額下落の背景については2ページを、日本株式市場及び各通貨の見通し等については3ページ以降をご覧ください。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

■日本株225・米ドルコース ■日本株225・ブラジルリアルコース
■日本株225・豪ドルコース ■日本株225・資源3通貨コース

<基準価額下落の背景>

当ファンドの基準価額は、

①日本株式、②各コースの取引対象通貨(対円)、③金利差に注目した為替取引によるプレミアム/コスト(対円)の変動が大きく影響します。

①日本株式(日経平均株価)は、1月に1991年11月以来の2万4,000円台の回復となり、2月に大幅下落したものの、10月上旬には年初来高値を更新しました。しかし10月中旬には再度の大幅下落となりました。その後、戻る場面もありましたが、現在は調整局面の展開となっており、年初から見ると日経平均株価は900円強下落という状況となっています。

日本株式の詳細については、3ページをご覧ください。

②各コースの取引対象通貨(対円)は、米長期金利の上昇圧力が高まるたびに新興国からの資金流出が懸念され、加えて8月にトルコリラが急落する等、資源国・新興国等の通貨が売られる展開となりました。結果、米ドル以外の取引対象通貨は対円で下落しました。

③金利差に注目した為替取引によるプレミアム/コスト(対円)は、米ドルを除き、緩やかに低下しました。日本が長短金利の水準を維持する中、対象通貨国の政策金利は、豪州が過去最低の1.5%を維持し、ブラジルも過去最低の6.5%まで低下しました。資源3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドに均等投資)のうち、南アフリカの政策金利も景気悪化から6.5%に据え置かれています。

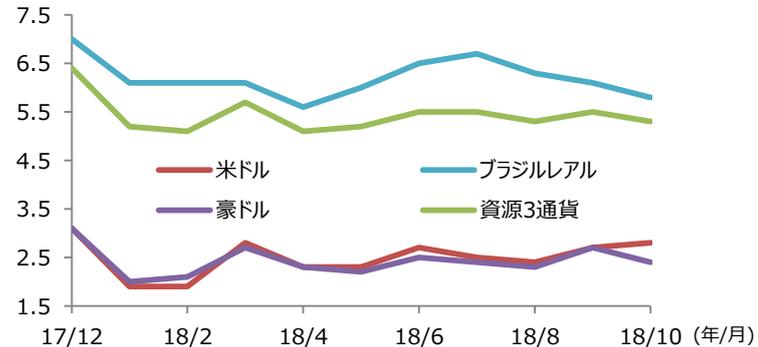
<日経平均株価の年初来推移> (2017/12/29~2018/11/26)



<各通貨の年初来の推移> (2017/12/29~2018/11/23)



<為替取引によるプレミアム/コストの水準> (2017/12/29~2018/10/31)



※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものであり、実際の運用における数値とは異なります。

出所：Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2/12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース
- 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース
- 日本株225・資源3通貨コース

<日本株式の動向と今後の見通し>

<日経平均株価は高値更新も、調整局面へ>

2018年の日経平均株価は、

1月に1991年11月以来およそ26年ぶりに2万4,000円台を回復しました。

2月には米国の金利上昇に端を発した世界同時株安や米中貿易摩擦の影響から大きく下落しました。

3月後半以降は米国の堅調な経済環境や日本企業の好業績を背景に持ち直し、堅調に推移しました。

10月は米国株式(NYダウ工業株30種平均)が史上最高値を更新したことも追い風となり、加えて米ドル相場が上昇したため、日経平均株価も年初来高値を更新し、およそ27年ぶりの高値圏まで上昇しました。

10月中旬に入ると、史上最高値を更新し続ける米国株に対する過熱感や、米中貿易摩擦の長期化への懸念、米国長期金利の上昇に加えて、IMFによる世界経済成長率見通しの下方修正等からリスクオフとなり、新興国を含む世界の主要株価指数が大幅に調整する局面となっています。

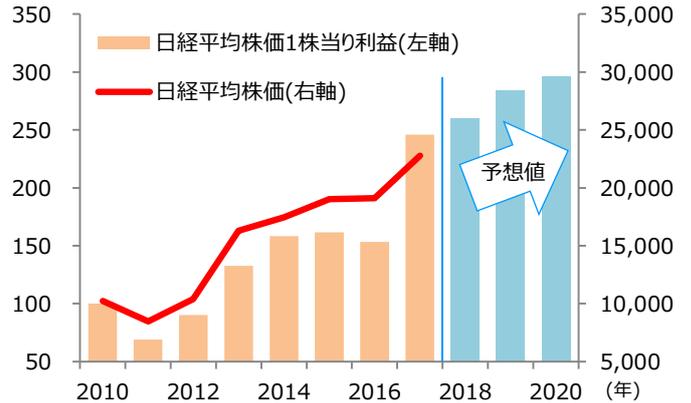
<調整を経て、緩やかな上昇局面を予想>

今年のこれまでの日本株式の上昇は、好調な米国株式に連動した面はあるものの、日本企業が生み出す過去最高水準の利益に裏付けられた、過熱感のない上昇と思われます。今後も企業業績は過去最高益の更新が見込まれています。また、株価水準はPER(株価収益率)から見ても割安な水準にあると思われる、日本株式の上昇余地は大きいと思われます。

一方で、米中貿易摩擦問題や米国利上げによる金融環境への影響等、市場に影響を与えられる事案次第では、金融市場が不安定な動きとなることも予想され、注意が必要です。

<日経平均株価:1株当たり利益と株価の推移>

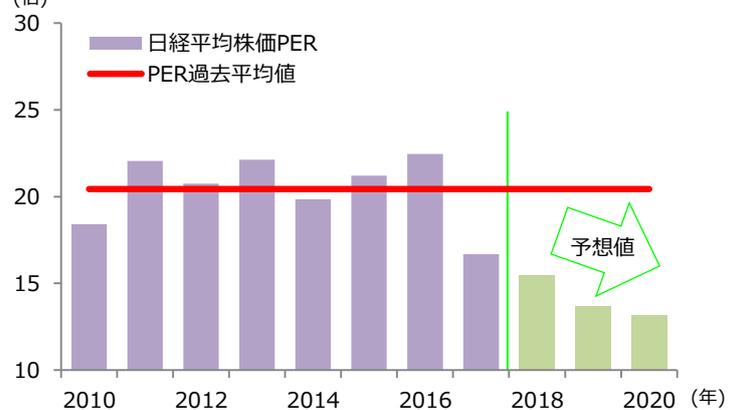
(2010年~2020年、2018年以降はbloomberg予想)^(円)



※日経平均株価の2010年の1株当たり利益の実績値を100として指数化。※株価は日経平均株価の2010年12月末~2017年12月末の年次データを記載。

<日経平均株価:PERの推移>

(2010年~2020年、2018年以降はbloomberg予想)



※PER過去平均値は2010年12月末~2017年12月末の年次データの平均値を記載。

出所：Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

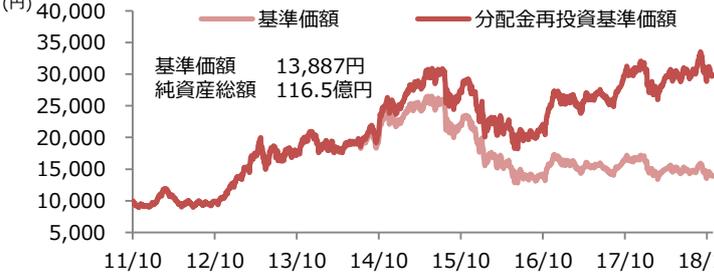
- 日本株225・米ドルコース
- 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース
- 日本株225・資源3通貨コース

<各コースの基準価額等と各通貨・通貨バスケットの推移>

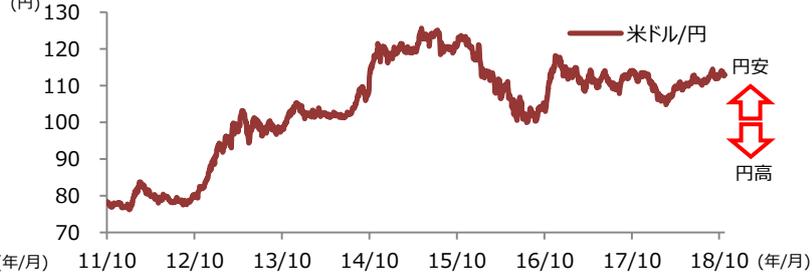
(設定日(2011/10/31)~2018/11/26)

(2011/10/31~2018/11/23)

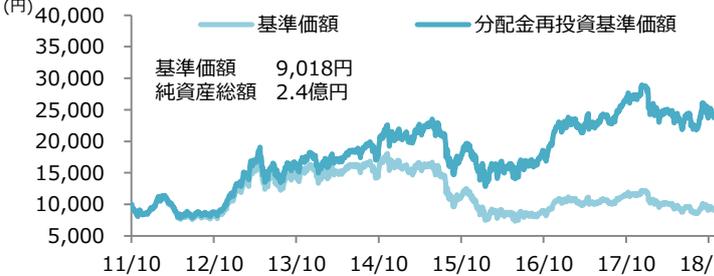
<日本株225・米ドルコース>



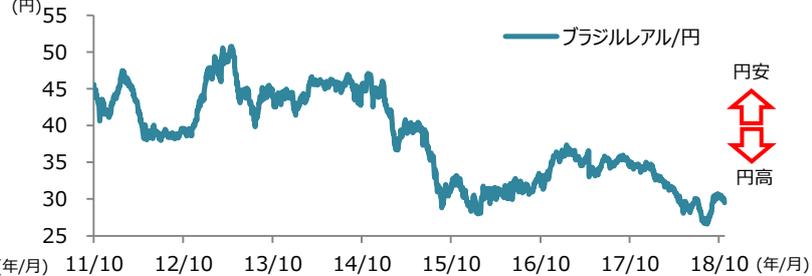
<ご参考:米ドル/円>



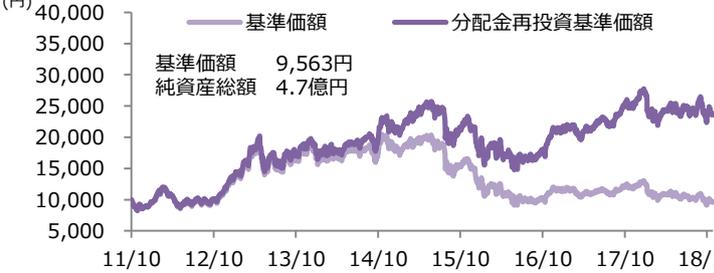
<日本株225・ブラジルリアルコース>



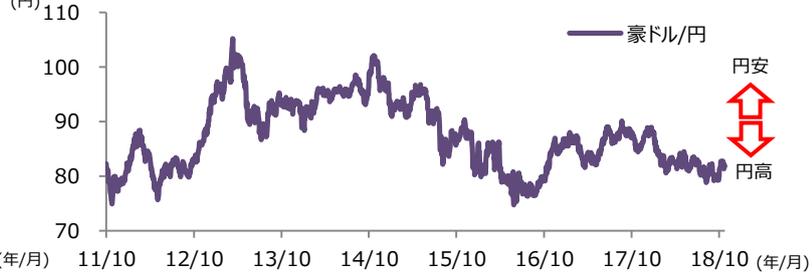
<ご参考:ブラジルリアル/円>



<日本株225・豪ドルコース>



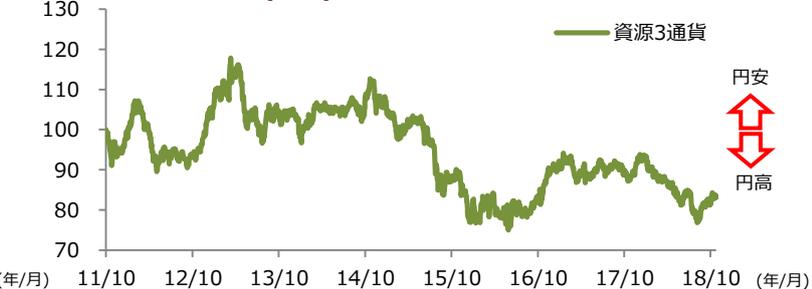
<ご参考:豪ドル/円>



<日本株225・資源3通貨コース>



<ご参考:資源3通貨(対円)>



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額とは信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものと修正した価額です。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※ 基準価額、純資産総額は2018年11月26日時点。

※資源3通貨は2011年10月31日を100として指数化。※通貨バスケットの推移はそれぞれを構成する各通貨の過去データを平均して算出したもの。※上記グラフは一定の条件の下過去の実績から算出した値であり当ファンドの運用成果等について何らかの示唆あるいは約束をするものではありません。

出所 : Bloomberg

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4/12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース
- 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース
- 日本株225・資源3通貨コース

<各コース投資対象通貨の動向と見通し>

<米ドル>

米利上げ継続で、米ドル高の流れが続く

米国金融市場は2018年に入り、長期金利上昇やトランプ政権による貿易摩擦問題などを背景に、変動性の高い市場環境となりました。経済指標や企業決算内容次第で、今後も大きな値動きとなることが考えられます。一方で、FRB(米連邦準備制度理事会)が10月に発表した地区連銀経済報告では、労働力不足や貿易摩擦の懸念はあるものの、景気は緩やかに拡大しているとしています。米国資産については、今後も安定的な経済成長と正常な方向へ向かう金融政策等から、米ドル、株価、長期金利のいずれも緩やかな上昇を予想します。

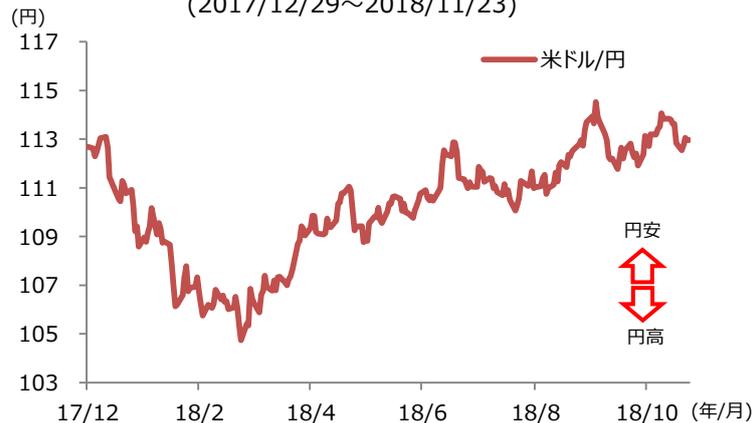
<ブラジルリアル>

ボルソナロ新政権の政策運営に注目

ブラジル中央銀行は2016年以降、段階的に利下げを行い、政策金利を14.25%から2018年3月に過去最低の6.50%とした後、足許は政策金利を据え置いています。これまでの利下げの効果から経済は回復傾向にあり、経常赤字も改善傾向を辿っています。一方で、政治リスクはやや高まり、10月に実施された大統領選は決戦投票にもつれこんだ結果、汚職撲滅などを訴えこれまでの左派勢力による長期政権からの脱却をはかる極右のボルソナロ氏が当選しました。新政権への期待は高いものの、ボルソナロ氏の政治基盤は弱いため、今後の政策運営が注目されています。リアルにとって国内経済の回復傾向はプラス要因です。今後、ブラジルの政治リスクが払拭され、新政権が市場の信認を得られるような政策運営を掲げられれば、相対的に金利水準の高いブラジルリアルは上昇傾向を辿ることが期待されます。但し、米長期金利の上昇、米中通商問題、中国経済の減速懸念といった新興国通貨を取り巻く外部環境の好転が前提となり、これらの動向についても注視する必要があります。

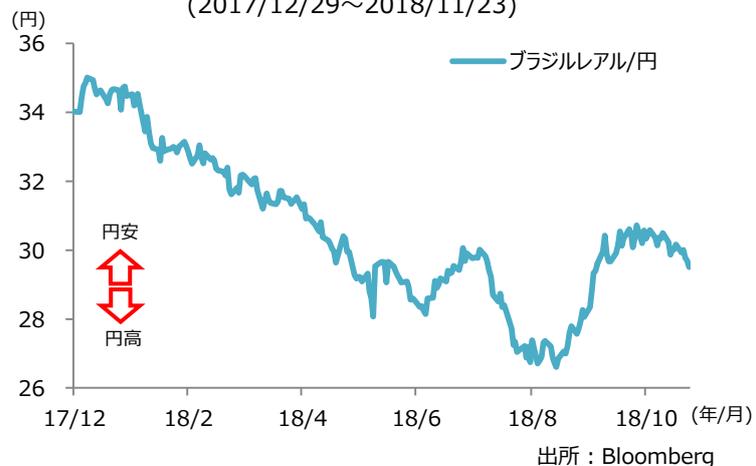
<米ドル/円の年初来推移>

(2017/12/29~2018/11/23)



<ブラジルリアル/円の年初来推移>

(2017/12/29~2018/11/23)



出所：Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

5/12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース
- 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース
- 日本株225・資源3通貨コース

<各コース投資対象通貨の動向と見通し>

<豪ドル>

豪ドル反転のカギは豪州準備銀行の利上げタイミング

豪州準備銀行は長引く低インフレから、過去最低水準の1.50%に政策金利を据え置いています。豪州経済は雇用が改善する一方で、インフレが抑えられた状態が続いており、当面は政策金利が据え置かれることが予想され、豪ドルの下落要因となっています。一方で、低金利の支えもあり、豪州は安定的な経済成長と雇用の拡大が見込まれています。今後、本格的なインフレ率の上昇が見られ始めれば、豪州準備銀行も利上げに転じると予想され、豪ドルは緩やかな上昇基調に転じると考えられます。

<南アフリカランド>

ラマポーザ新政権の政策運営に注目

今年2月に発足したラマポーザ新政権が公表した新年度予算案では、増税を含む財政再建策が示され、市場で好感されたことから、南アフリカランドは安定した動きとなりました。しかしその後、5月に労働組合の賃上げ要求のストライキが相次いだことをきっかけに、財政再建は困難との見方が拡がり、ランドは下落しました。8月半ば以降は、トルコリラ急落を受けてランドも下落しました。9月に公表された2018年4-6月期実質GDP成長率が前期比年率-0.7%と、2四半期連続のマイナス成長となり、ランドは対円で一時約2年ぶりの水準まで下落しました。10月には、汚職疑惑が浮上したネネ財務相に代わり、元中央銀行総裁のムボウエ二氏が後任に指名され、財政再建への期待が一時高まりましたが、同月公表された「中期財政計画」で財政悪化見通しが示されたことで、ランドの下落を後押ししましたが、足許は、落ち着いた動きとなっています。

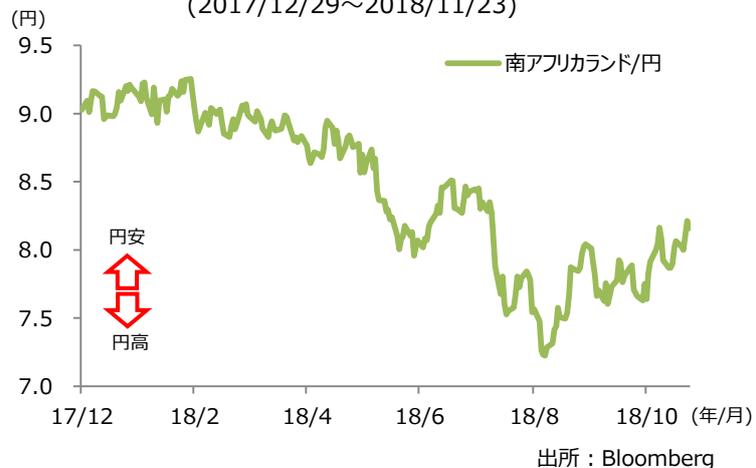
<豪ドル/円の年初来推移>

(2017/12/29~2018/11/23)



<南アフリカランド/円の年初来推移>

(2017/12/29~2018/11/23)



出所：Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6/12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース ■日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース ■日本株225・資源3通貨コース

<ファンドの目的>

わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 主として日経平均株価(225種)の構成銘柄を実質的な投資対象とします。
2. 為替取引を活用する4つの通貨コース(米ドルコース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、資源3通貨コース)による4本のファンドから構成されています。
 - ・各コース間でスイッチングが可能です。
 - ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
 - ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
3. 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月25日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■信用リスク ■流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

(その他の留意点)

◆為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。資源3通貨コースでは、各通貨の実質的な配分は概ね均等になることを基本としますが、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7/12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース
- 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース
- 日本株225・資源3通貨コース

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

(イメージ図)

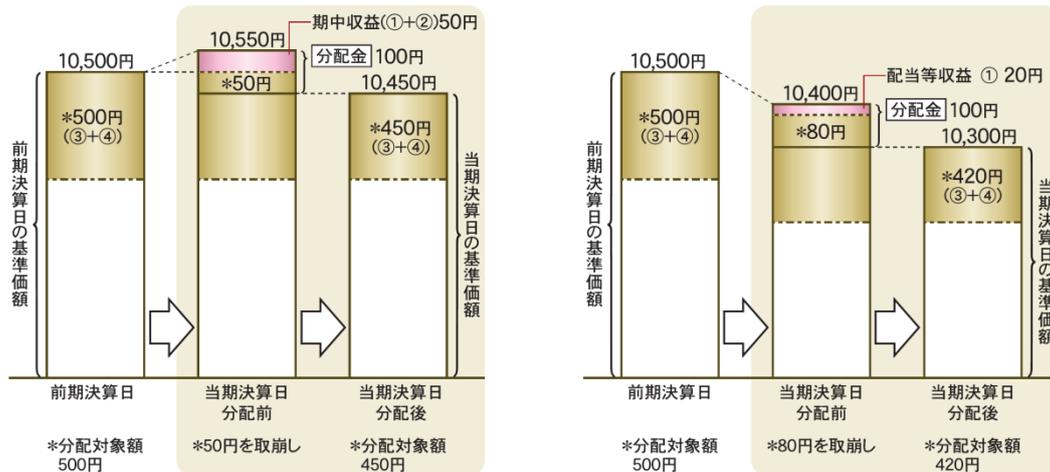
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 および ②経費控除後の評価益を含む売買益 ならびに ③分配準備積立金 および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

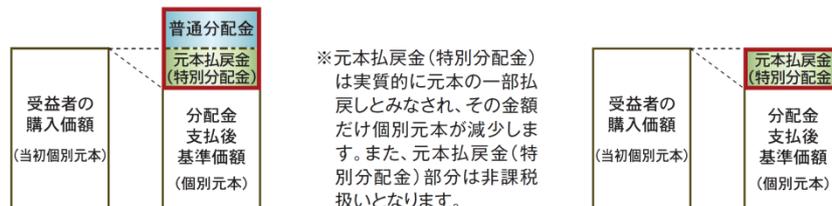
*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

8/12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

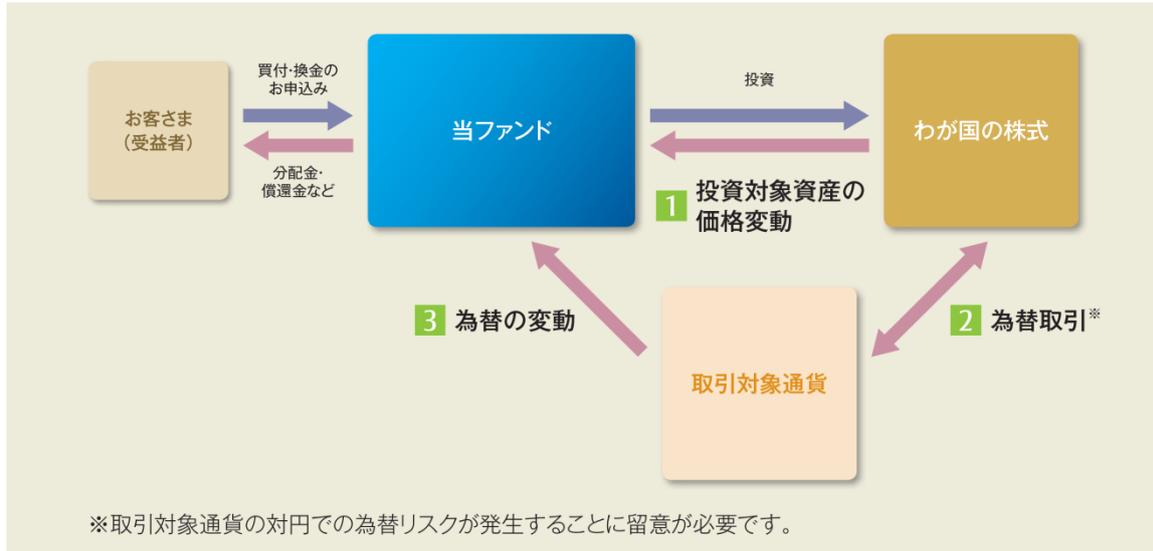
日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース
- 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース
- 日本株225・資源3通貨コース

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<div style="border: 1px solid #92d050; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 1 わが国の株式の 配当収入、値上がり/ 値下がり </div>	<div style="border: 1px solid #f4a460; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 株価上昇 企業利益の増加 財務状況の改善 など </div>	<div style="border: 1px solid #a4a4d0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など </div>
<div style="border: 1px solid #92d050; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 2 為替取引による プレミアム/コスト </div>	<div style="border: 1px solid #f4a460; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利 </div>	<div style="border: 1px solid #a4a4d0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利 </div>
<div style="border: 1px solid #92d050; padding: 5px;"> 3 為替差益/差損 </div>	<div style="border: 1px solid #f4a460; padding: 5px;"> 為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安 </div>	<div style="border: 1px solid #a4a4d0; padding: 5px;"> 為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高 </div>

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース
- 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース
- 日本株225・資源3通貨コース

日経平均株価(225種)とは

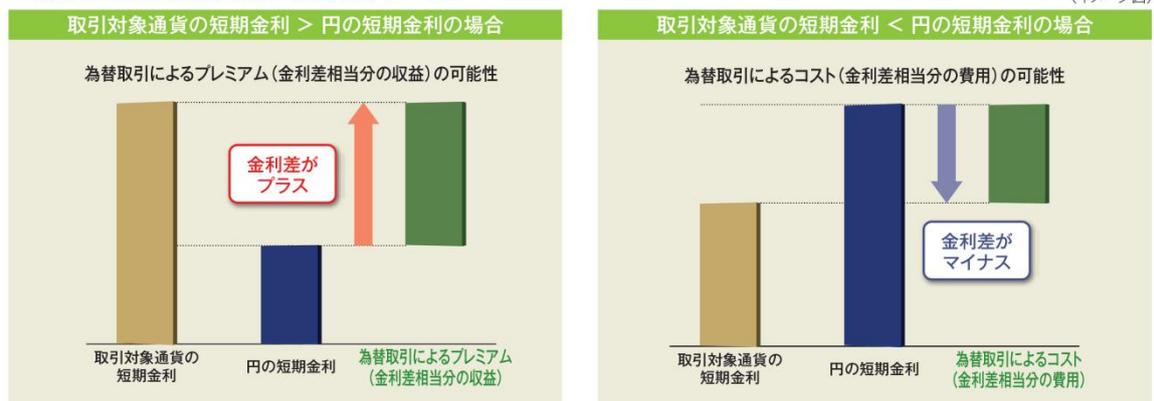
東京証券取引所第1部上場銘柄のうち、市場を代表し、かつ流動性の高い225銘柄の平均株価指数です。日本経済新聞社により算出・公表されています。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

為替取引によるプレミアム/コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

◎為替取引を活用した収益機会のイメージ



主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース
- 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース
- 日本株225・資源3通貨コース

<ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬)
毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.999%(税抜0.925%)**を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)		
委託会社	年率0.45%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.45%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率 0.18%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.179%(税込)程度	—

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

- その他の費用・手数料
財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。

※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

Fund Report

日本株225ファンド(通貨選択型)

- 日本株225・米ドルコース ■ 日本株225・ブラジルリアルコース
- 日本株225・豪ドルコース ■ 日本株225・資源3通貨コース

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 2011年10月31日から2021年10月25日(約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日
受付不可日 と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社

- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

12/12

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。